

教育からスポーツに革命を！

子どもたちと指導者を「共育」 人間教育を促す器械体操教室

子どものスポーツ離れや運動能力の低下が嘆かれる昨今。学校での体育指導や部活動における様々な課題も浮き彫りになり、少子化を背景として教育産業に変革の要求が突き付けられる中、スポーツを通して子どもたちと指導者の人間力を共に高める「共育」で注目を集めているのがスポーツコミュニティ株式会社である。

体育館に響き渡る元気な挨拶の声——。2万人という日本最大クラスの会員数を誇る器械体操教室を覗いてみると、そこに

手なことを客観的に理解でき、得意なことを磨き上げれば自信に繋がります。子どもたちの運動能力や体操の技術を高めるだけでなく、礼儀やルール、弱者への配慮といった人間形成をサポートすることが私たちの仕事。生徒たちには各種目を始める前と終わった後に、必ず大きな声で挨拶することから教えています」

スポーツコミュニティ(株) 代表取締役

中村伸人



と話す中村社長は体操一家に生まれ、自身も小学生から大学生まで体操選手として活躍。東海大学体育学部に入學して教師を目指す傍ら、奥深いスポーツ教育の面白さを実感し、大学院へと進学した。

その後、国内最大規模のスポーツ専門学校に就職し、3年間の在職中には生徒募集を担う広報業務にも従事。高校の体育の授業を使ってテーピングやストレッチの方法を教えた後、最後

で、ますます進む少子化に対応できなくなっています。子どもの人口とニーズがある場所で教室を開けば、スポーツ教育を通じて地域貢献にも繋がると考えました」

と、中村社長はその理由を語る。服装も着の身着のまま、子どもたちが気軽に参加できる敷居の低さも人気の要因だ。

生徒数5万人に挑戦 人材確保でアジアへ

かくして、順調に会員数と業績を伸ばしているスクール事業が柱となり、教育を通じたスポーツ革命に挑む同社。プロや企業に所属していたスポーツ選手のセカンドキャリア事業や障がい者アスリート支援事業、幼児体育に関心を抱く学生たちに自



子どもたちとの「共育」を通じてインストラクターの人間の成長を促し、「できる」喜びを共有



「共育」の理念は日本からアジアへ——

社の指導法や理論を還元するアカデミー事業など、包括的なスポーツビジネスを支えているのはインストラクターを担う社員が存在だ。「社員たちには、子どもたちに対する指導と同じく『得意なところを伸ばせ』と話しています。自分が希望するセクションに所属し、好きな事や自分の強みに特化すれば良い。仲間を大切に、自分よりも他人を心配できる人間になり、教育者として真剣に子どもたちと向き合えるマインドを持つことが重要なのです」

と社員教育への思いを語る中村社長は、配属部署とは別に指導・相談役となる先輩社員が新入社員をサポートするメンター制度を採用。およそ3週間、一つの施設に寝泊まりしながらインストラクターとして備えるべき理論を学び、ロールプレイングなどを行いながら皆で課題をクリアしていく新入社員研修なども導入している。配属後に勤務地が離れる社員同士の横の繋がりが深まり、拠点や部署、先輩・後輩の関係を越えて、互いに助け合える社内風土がチームワークを醸成している。

「スポーツで学んだことはスポ



季節に合わせたイベントも開催



スポーツから教育と未来を変える

「人を集めるノウハウを学び、自信になった」と当時を振り返る中村社長は2002年に独立し、27歳という若さで同社を創業。子どもたちはもちろん、指導するインストラクターたちも共に成長する「共育」を企業理念に掲げ、地方自治体やNPO法人などから絶大な支持を集めてきた。

トランポリンが集客の要 施設を持たない全国展開

器械体操という単一種目で会員数が2万人を超える驚異的な集客力の要となるのがトランポ

リン。単なる「遊び」の一環としてではなく、種目の一つに取り入れている体操教室は、全国でも例を見ない。

「トランポリンの上で真っ直ぐにジャンプすることは子どもでも簡単。空中で足を開くなど、少しずつ出来るが増えれば喜びに変わります。運動が苦手な子どもでも楽しみながら体を動かす習慣を身につけることができ、体操に興味を持つ導入部分としても成功していると思います」(中村社長)

そして、自社で「施設を持たない」ことも最大のストロングポイント。体育館など地域の施設を使いながら展開するスクールの拠点は、全国で実に約1000カ所にものぼる。

「特定の場所に施設を持つこと

ーツの場面でしか教えられません。スポーツに情熱を注いできた過程で培い、学んできた様々なことを独り占めせず、子どもたちに還元したいと考える人を求めています。これからも会社のブランド力を高め、志を同じくする人材を集めていきたいですね」

と、人材採用への意欲を語る中村社長は5年以内に会員数5万人をクリアし、国内での拠点数をさらに増やしていく方針だ。昨年7月からは台湾にも進出し、インストラクターのトレーニングを経て9月に支社を開設した。台湾で人材の数を確保し、実践的なノウハウを蓄積した暁には、人口13億人超の中国への進出も視野に入れているという。

「私たちの仕事は『先生』ありき。社会情勢を見ながら入念に準備を整え、アジア圏でのビジネスも拡張していきたいと考えています」(中村社長)

オリンピック開催を目前に控え、各地でスポーツ振興への取り組みが強化される中、その先の国際化社会を担う人材が「共育」という理念の輪のもとに集まる同社は、新しいスポーツビジネスの姿を創造しながら成長を続けていく。